秋 田 県 景 気 動 向 指 数

Akita Indexes of Business Conditions

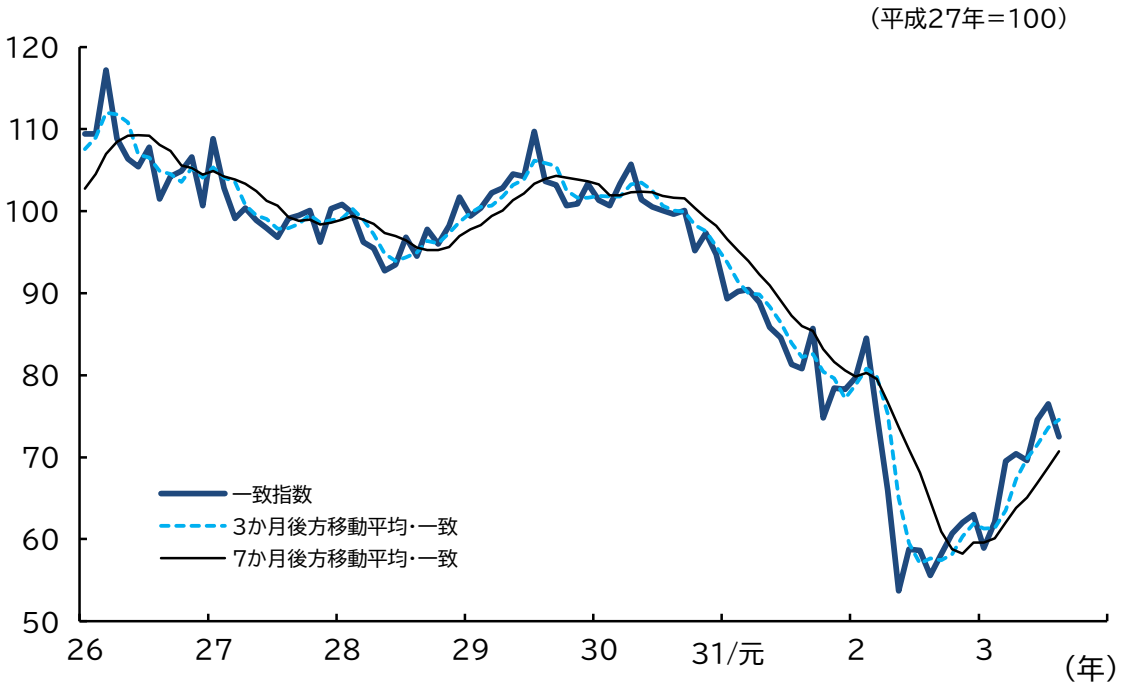
－令和３年８月分－

◇８月の景気動向指数（ＣＩ）

・先行指数　114.2　　前月を 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、２か月ぶりに下降した。

・一致指数　　72.5　　前月を 4.0ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、３か月ぶりに下降した。

・遅行指数　　96.8　　前月を 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、３か月ぶりに上昇した。



令和３年１０月２７日

秋田県企画振興部調査統計課

目　次

Ⅰ　秋田県景気動向指数　ＣＩ（ｺﾝﾎﾟｼﾞｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

１　概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
２　先行指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
３　一致指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
４　遅行指数の動向　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
５　ＣＩ時系列グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
６　個別系列の数値　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

Ⅱ　【参考値】秋田県景気動向指数　ＤＩ（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ）

１　概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
２　変化方向表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
３　ＤＩ・累積ＤＩ時系列グラフ　・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅲ　利用の手引き

１　ＣＩ・ＤＩ利用の手引き　・・・・・・・・・・・・・・・　10
２　《参考》　ＣＩによる景気の基調判断（内閣府基準）　・・・・　12

Ⅳ　景気基準日付　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

問い合わせ先

〒０１０－８５７０
秋田市山王四丁目１番１号
秋田県企画振興部　調査統計課　調整・解析班
電　話　０１８－８６０－１２５４
ＦＡＸ　０１８－８６０－１２５２
E-mail　kaiseki@mail2.pref.akita.jp

Ⅰ　秋田県景気動向指数（ＣＩ）

１　概要

（１）　景気動向指数の動き

８月の景気動向指数（ＣＩ：コンポジット・インデックス）は、
先行指数114.2、一致指数72.5、遅行指数96.8となった。

先行指数　前月と比較して 1.9ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。
　　３か月後方移動平均は、前月を 0.73ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、14か月ぶりに下降した。
　　７か月後方移動平均は、前月を 2.16ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、10か月連続で上昇した。
一致指数　前月と比較して 4.0ﾎﾟｲﾝﾄ下降した。
　　３か月後方移動平均は、前月を 0.96ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、７か月連続で上昇した。
　　７か月後方移動平均は、前月を 1.94ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、９か月連続で上昇した。
遅行指数　前月と比較して 0.6ﾎﾟｲﾝﾄ上昇した。
　　３か月後方移動平均は、前月を 1.70ﾎﾟｲﾝﾄ下回り、６か月ぶりに下降した。
　　７か月後方移動平均は、前月を 0.82ﾎﾟｲﾝﾄ上回り、６か月連続で上昇した。

（２）　個別系列の動向

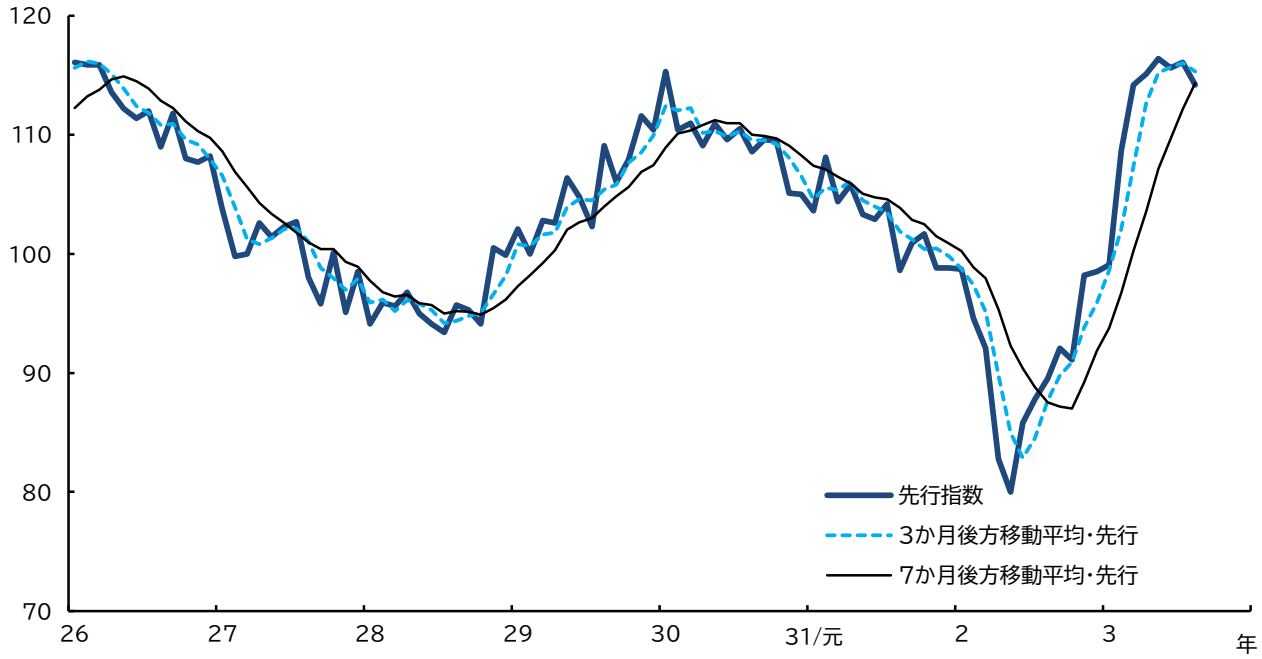
系列	寄与度がプラスの系列			寄与度がマイナスの系列		
先行系列	新設住宅着工戸数	1.24	３か月ぶり	所定外労働時間指数	-1.05	２か月ぶり
	日経商品指数(42種)	0.14	16か月連続	中小企業業況判断DI	-0.81	３か月ぶり
				新規求人数	-0.55	２か月ぶり
				建設財生産指数	-0.50	２か月連続
				県内銀行貸出残高	-0.22	５か月連続
一致系列	新車販売台数	0.97	５か月ぶり	有効求人倍率	-1.40	６か月ぶり
	生産財生産指数	0.82	２か月ぶり	建築着工床面積(非居住用)	-1.32	２か月連続
	雇用保険受給者実人員(逆)	0.15	５か月連続	投資財生産指数	-1.10	２か月連続
				百貨店･スーパー販売額	-0.82	２か月ぶり
				秋田空港利用者数	-0.74	２か月ぶり
				鉱工業生産指数	-0.62	２か月連続
遅行系列	鉱工業生産者製品在庫指数	1.82	２か月ぶり	県内サービス業売上額	-1.70	４か月連続
	家計消費支出	0.70	３か月ぶり	定期給与指数	-1.07	２か月ぶり
	消費者物価指数	0.69	３か月連続	常用雇用指数	-0.38	３か月ぶり
	法人事業税収入額	0.67	３か月ぶり			

※ 指数や系列の値は、データの追加や年間補正等により、過去に遡って変更されることがある。
※ ３か月後方移動平均は、当月から２か月前までのＣＩ指数の値を平均したもので、足下の変化を確認するために用いる。また、７か月後方移動平均は、同様に当月から６か月前までの値を平均したもので、変化の定着度合いを確認するために用いる。

2　先行指数の動向

（1）　ＣＩ先行指数の推移

（平成27年＝100）



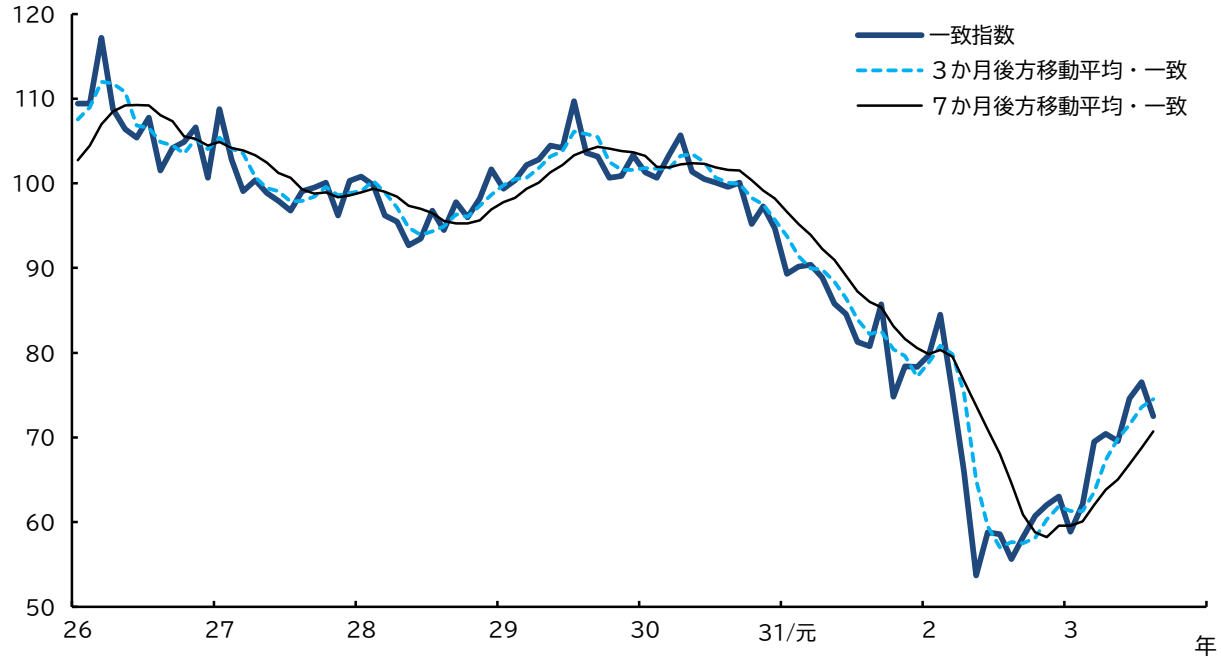
（2）　先行指数採用系列の寄与度

		令和3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ先行指数		114.2	115.1	116.4	115.6	116.1	114.2
	前月差(ポイント)	5.5	0.9	1.3	-0.8	0.5	-1.9
1　新規求人数	前月差	-1.20	10.50	2.30	-2.40	1.90	-4.70
	寄与度	-0.16	1.12	0.22	-0.31	0.17	-0.55
2　所定外労働時間指数	前月比伸び率(%)	5.51	3.03	-4.66	-0.53	3.85	-3.91
	寄与度	1.57	0.92	-1.26	-0.05	1.15	-1.05
3　建設財生産指数	前月比伸び率(%)	-3.99	-11.35	1.56	3.79	-9.08	-2.39
	寄与度	-0.92	-1.31	0.43	0.96	-2.03	-0.50
4　日経商品指数（42種）	前月差	3.27	4.92	4.80	2.97	5.56	1.47
	寄与度	1.06	1.72	1.61	0.81	1.77	0.14
5　新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	10.08	-48.67	68.08	-17.32	-1.69	22.68
	寄与度	0.57	-1.54	2.60	-1.22	-0.14	1.24
6　県内銀行貸出残高	前月差	0.70	-1.00	-0.20	-1.20	-1.40	-0.20
	寄与度	0.64	-1.11	-0.28	-1.32	-1.51	-0.22
7　中小企業業況判断ＤＩ	前月差	25.00	8.30	-15.00	1.70	8.30	-6.70
	寄与度	2.80	1.06	-1.90	0.26	1.10	-0.81
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.10	0.01	-0.15	0.10	0.02	-0.19
3か月後方移動平均		107.33	112.67	115.23	115.70	116.03	115.30
	前月差(ポイント)	5.23	5.34	2.56	0.47	0.33	-0.73
7か月後方移動平均		100.27	103.56	107.17	109.66	112.17	114.33
	前月差(ポイント)	3.53	3.29	3.61	2.49	2.51	2.16

3　一致指数の動向

（1）　ＣＩ一致指数の推移

（平成27年＝100）



（2）　一致指数採用系列の寄与度

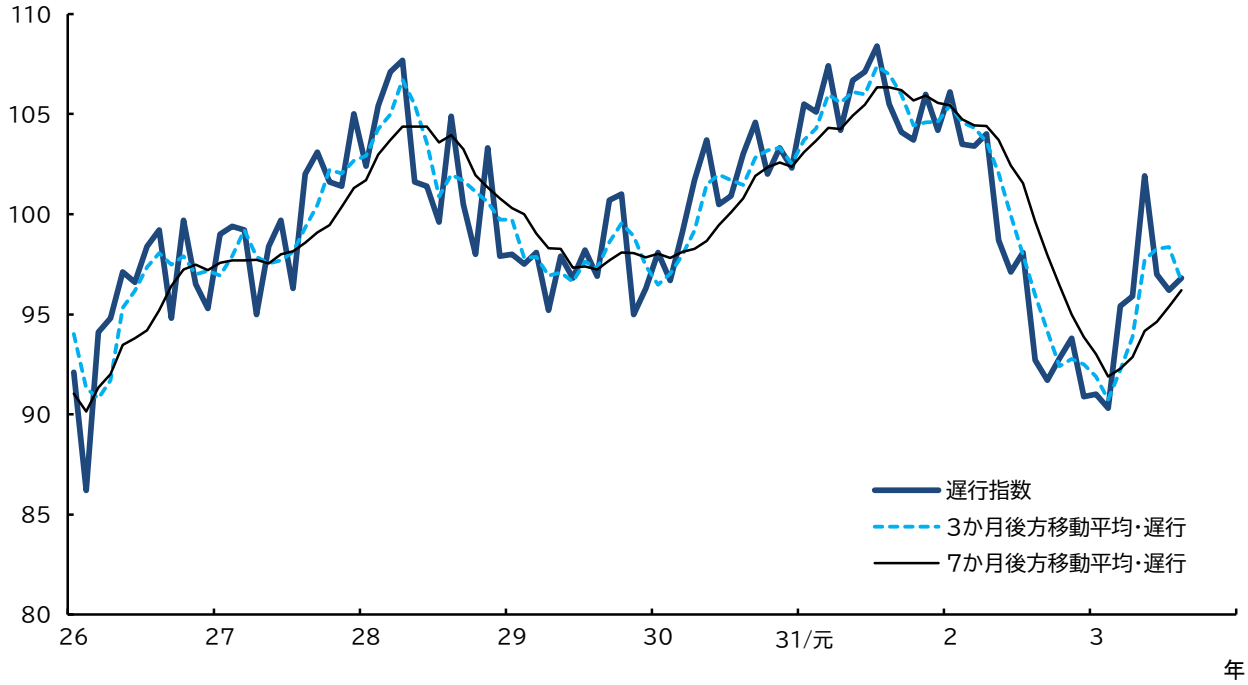
		令和3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ一致指数		69.5	70.4	69.6	74.6	76.5	72.5
	前月差(ポイント)	7.4	0.9	-0.8	5.0	1.9	-4.0
1　有効求人倍率	前月差	0.02	0.02	0.13	0.02	0.12	-0.03
	寄与度	0.66	0.71	1.65	0.72	1.75	-1.40
2　雇用保険受給者実人員（逆）	前月差	0.20	-4.70	-13.70	-12.90	-2.80	-1.00
	寄与度	-0.01	0.73	1.55	1.99	0.45	0.15
3　鉱工業生産指数	前月比伸び率(%)	1.39	1.57	0.39	6.15	-4.25	-2.55
	寄与度	0.29	0.34	0.08	1.35	-1.07	-0.62
4　生産財生産指数	前月比伸び率(%)	5.11	3.10	-3.71	2.29	-3.05	3.99
	寄与度	0.92	0.60	-0.72	0.46	-0.64	0.82
5　百貨店・スーパー販売額	前月差	5.40	-0.10	-3.20	-1.90	5.00	-4.40
	寄与度	0.94	0.01	-0.55	-0.32	1.00	-0.82
6　新車販売台数	前月比伸び率(%)	12.00	-13.07	0.04	-9.16	-0.46	9.75
	寄与度	1.56	-1.15	0.00	-0.94	-0.06	0.97
7　投資財生産指数	前月比伸び率(%)	5.17	-6.85	1.45	9.80	-9.76	-8.65
	寄与度	0.55	-0.81	0.17	1.11	-1.28	-1.10
8　建築着工床面積（非居住用）	前月比伸び率(%)	17.30	38.07	-55.35	93.65	-13.75	-59.27
	寄与度	0.19	0.48	-1.10	0.95	-0.20	-1.32
9　秋田空港利用者数	前月比伸び率(%)	28.82	-0.06	-27.58	-1.83	47.15	-3.51
	寄与度	2.31	-0.04	-1.82	-0.36	1.96	-0.74
3か月後方移動平均		63.50	67.33	69.83	71.53	73.57	74.53
	前月差(ポイント)	2.17	3.83	2.50	1.70	2.04	0.96
7か月後方移動平均		62.06	63.80	65.07	66.87	68.80	70.74
	前月差(ポイント)	1.99	1.74	1.27	1.80	1.93	1.94

※（逆）とは逆サイクルを示し、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

4　遅行指数の動向

（1）ＣＩ遅行指数の推移

（平成27年＝100）



（2）　遅行指数採用系列の寄与度

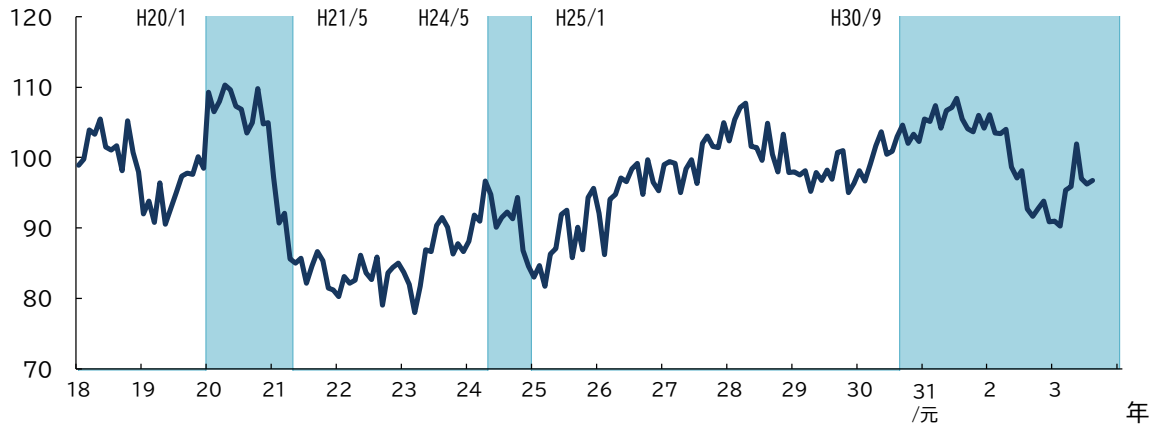
		令和3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
ＣＩ遅行指数		95.4	95.9	101.9	97.0	96.2	96.8
	前月差(ポイント)	5.1	0.5	6.0	-4.9	-0.8	0.6
1 常用雇用指数	前月差	0.80	1.10	-0.40	0.20	0.20	-0.30
	寄与度	1.19	1.66	-0.54	0.35	0.33	-0.38
2 定期給与指数	前月比伸び率(%)	2.15	-0.18	1.23	-0.09	0.43	-0.95
	寄与度	1.97	-0.27	1.14	-0.21	0.32	-1.07
3 消費者物価指数	前月差	0.00	-1.40	-0.40	0.00	0.60	0.20
	寄与度	0.05	-1.76	-0.89	0.09	1.75	0.69
4 家計消費支出	前月差	21.60	-30.50	51.00	-35.70	-1.70	12.30
	寄与度	1.16	-1.81	2.97	-2.20	-0.13	0.70
5 鉱工業生産者製品在庫指数	前月比伸び率(%)	0.00	2.98	1.59	0.46	-5.86	3.50
	寄与度	0.02	1.57	0.83	0.20	-2.31	1.82
6 法人事業税収入額	前月比伸び率(%)	11.22	-1.47	104.23	-50.69	-0.65	13.81
	寄与度	0.54	-0.09	3.13	-2.70	-0.09	0.67
7 県内サービス業売上額	前月差	3.40	13.70	-4.40	-5.40	-7.10	-19.40
	寄与度	0.29	1.18	-0.46	-0.53	-0.66	-1.70
一致指数トレンド成分							
	寄与度	-0.08	0.01	-0.13	0.09	0.02	-0.16
3か月後方移動平均		92.23	93.87	97.73	98.27	98.37	96.67
	前月差(ポイント)	1.50	1.64	3.86	0.54	0.10	-1.70
7か月後方移動平均		92.27	92.87	94.17	94.63	95.39	96.21
	前月差(ポイント)	0.38	0.60	1.30	0.46	0.76	0.82

5　ＣＩ時系列グラフ　（平成27年＝100）

（１）先行指数

（２）一致指数

（３）遅行指数



※シャドウ部分は、秋田県の景気基準日付による景気後退局面である。

6　個別系列の数値

先行系列

系列名		令和2年 9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 新規求人数	(%)	-3.3	-16.5	-1.7	2.5	-6.1	12.0	10.8	21.3	23.6	21.2	23.1	18.4
2 所定外労働時間指数	(H27年=100)	90.9	90.5	97.4	101.7	99.4	90.8	95.8	98.7	94.1	93.6	97.2	93.4
3 建設財生産指数	(H27年=100)	99.2	96.6	97.2	100.0	96.3	112.9	108.4	96.1	97.6	101.3	92.1	89.9
4 日経商品指数(42種)	(S55年=100)	171.164	173.087	174.929	178.504	182.325	188.433	191.707	196.625	201.424	204.391	209.955	211.430
5 新設住宅着工戸数	(戸)	285	281	333	245	265	377	415	213	358	296	291	357
6 県内銀行貸出残高	(%)	2.8	2.5	3.3	3.3	4.8	5.5	6.2	5.2	5.0	3.8	2.4	2.2
7 中小企業業況判断DI		-66.7	-63.3	-46.7	-62.7	-65.0	-68.3	-43.3	-35.0	-50.0	-48.3	-40.0	-46.7
CI先行指数		92.1	91.1	98.2	98.5	99.1	108.7	114.2	115.1	116.4	115.6	116.1	114.2

一致系列

系列名		令和2年 9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 有効求人倍率	(倍)	1.24	1.23	1.23	1.23	1.31	1.31	1.33	1.35	1.48	1.50	1.62	1.59
2 雇用保険受給者実人員(逆)	(%)	16.4	15.9	20.4	16.0	21.5	26.4	26.6	21.9	8.2	-4.7	-7.5	-8.5
3 鉱工業生産指数	(H27年=100)	94.9	92.1	96.2	99.0	94.3	100.7	102.1	103.7	104.1	110.5	105.8	103.1
4 生産財生産指数	(H27年=100)	84.3	84.1	88.5	90.3	89.6	92.0	96.7	99.7	96.0	98.2	95.2	99.0
5 百貨店・スーパー販売額	(%)	-11.8	3.9	-1.2	-2.0	-4.1	-4.7	0.7	0.6	-2.6	-4.5	0.5	-3.9
6 新車販売台数	(台)	2,932	3,059	2,906	2,878	3,016	2,691	3,014	2,620	2,621	2,381	2,370	2,601
7 投資財生産指数	(H27年=100)	95.5	98.8	97.8	109.4	94.3	98.6	103.7	96.6	98.0	107.6	97.1	88.7
8 建築着工床面積(非居住用)	(㎡)	21,007	12,724	16,883	18,060	13,629	21,229	24,901	34,382	15,353	29,731	25,643	10,445
9 秋田空港利用者数	(人)	24,519	35,797	40,440	31,776	14,808	21,603	27,828	27,810	20,140	19,772	29,094	28,073
CI一致指数		58.2	60.7	62.0	63.0	58.9	62.1	69.5	70.4	69.6	74.6	76.5	72.5

遅行系列

系列名		令和2年 9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 常用雇用指数	(%)	-1.8	0.3	-0.3	-0.7	-1.6	-1.2	-0.4	0.7	0.3	0.5	0.7	0.4
2 定期給与指数	(H27年=100)	110.8	110.4	111.1	111.2	112.4	111.6	114.0	113.8	115.2	115.1	115.6	114.5
3 消費者物価指数	(%)	0.0	-0.5	-0.6	-0.5	-0.1	0.3	0.3	-1.1	-1.5	-1.5	-0.9	-0.7
4 家計消費支出	(%)	2.6	-11.1	4.4	2.7	-7.2	-21.0	0.6	-29.9	21.1	-14.6	-16.3	-4.0
5 鉱工業生産者製品在庫指数	(H27年=100)	110.5	110.2	110.0	107.7	106.3	103.9	103.9	107.0	108.7	109.2	102.8	106.4
6 法人事業税収入額	(百万円)	1,924	2,293	2,071	1,925	2,554	1,961	2,181	2,149	4,389	2,164	2,150	2,447
7 県内サービス業売上額	(%)	-21.8	-7.5	10.6	-3.0	-11.5	12.5	15.9	29.6	25.2	19.8	12.7	-6.7
CI遅行指数		91.7	92.8	93.8	90.9	91.0	90.3	95.4	95.9	101.9	97.0	96.2	96.8

《参考》個別系列の概要

		系列名	部門名	季節調整方法等	作成機関及び資料名
先行系列	1	新規求人数 全数	雇 用	前年同月比	秋田労働局 「一般職業紹介状況」
	2	所定外労働時間指数 30人以上、全産業	〃	X-12-ARIMA	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	3	建設財生産指数	生 産	X-12-ARIMA	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	4	日経商品指数 42種総合	物 価	－	日本経済新聞社
	5	新設住宅着工戸数	投 資	X-12-ARIMA	県建築住宅課 「建築着工統計調査結果速報」
	6	県内銀行貸出残高	金 融	前年同月比	日本銀行秋田支店 「秋田県内主要経済指標」
	7	中小企業業況判断DI	企業経営	－	県中小企業団体中央会
一致系列	1	有効求人倍率 全数	雇 用	X-12-ARIMA	秋田労働局 「一般職業紹介状況」
	2	雇用保険受給者実人員(逆)	〃	前年同月比	秋田労働局 「一般職業紹介状況」
	3	鉱工業生産指数	生 産	X-12-ARIMA	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	4	生産財生産指数	〃	X-12-ARIMA	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	5	百貨店・スーパー販売額	消 費	店舗調整済 前年同月比	東北経済産業局 「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」
	6	新車販売台数 普通乗用、小型乗用、輸入車、軽自動車の計	〃	X-12-ARIMA	県自動車販売店協会連合会
	7	投資財生産指数	投 資	X-12-ARIMA	県調査統計課 「秋田県鉱工業生産指数」
	8	建築着工床面積 非居住用	〃	X-12-ARIMA	国土交通省 「建築着工統計調査」
	9	秋田空港利用者数 国際線含む定期便計	サービス	X-12-ARIMA	県秋田空港管理事務所 「秋田空港利用状況」
遅行系列	1	常用雇用指数 30人以上、全産業	雇 用	前年同月比	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	2	定期給与指数 30人以上、製造業	〃	X-12-ARIMA	県調査統計課 「毎月勤労統計調査」
	3	消費者物価指数　秋田市 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	物 価	前年同月比	総務省統計局 「消費者物価指数」
	4	家計消費支出　秋田市 名目／2人以上の勤労者世帯	消 費	前年同月比	総務省統計局 「家計調査」
	5	鉱工業生産者製品在庫指数 東北	在 庫	X-12-ARIMA	東北経済産業局 「東北地域鉱工業生産動向」
	6	法人事業税収入額	企業経営	X-12-ARIMA	県税務課
	7	県内サービス業売上高	サービス	前年同月比	県産業政策課 「県内経済動向調査」

※ （逆）とは逆サイクルを示す。
※ 季節調整法はセンサス局法X-12-ARIMAを使用。ただし、季節調整済みの値が公表されている系列及び前年同月比を用いる系列等を除く。
※ 季節調整された個別系列の数値は、既に他の報告書等で公表されている原数値とは異なる。

Ⅱ 【参考値】 秋田県景気動向指数（ＤＩ）

1 概要

８月のＤＩは、先行指数28.6%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、12か月ぶりに50%を下回った。
一致指数は、３か月連続で50%を上回った。
遅行指数は、８か月連続で50%を上回った。

2 変化方向表

先行系列

系列名	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 新規求人数	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
2 所定外労働時間指数	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	＋	－	－	＋	－
3 建設財生産指数	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－
4 日経商品指数(42種)	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
5 新設住宅着工戸数	－	＋	－	－	－	＋	＋	－	＋	＋	－	－
6 県内銀行貸出残高	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－
7 中小企業業況判断DI	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－
拡張系列数	4.0	7.0	6.0	5.0	5.0	5.0	7.0	5.0	5.0	5.0	4.0	2.0
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数	57.1	100.0	85.7	71.4	71.4	71.4	100.0	71.4	71.4	71.4	57.1	28.6

一致系列

系列名	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 有効求人倍率	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
2 雇用保険受給者実人員（逆）	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	＋	＋
3 鉱工業生産指数	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
4 生産財生産指数	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
5 百貨店・スーパー販売額	－	＋	－	－	＋	＋	－	＋	－	－	＋	－
6 新車販売台数	＋	＋	＋	－	＋	－	－	－	－	－	－	－
7 投資財生産指数	－	＋	－	＋	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－
8 建築着工床面積（非居住用）	＋	＋	－	＋	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	－
9 秋田空港利用者数	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－	－	＋	＋	＋
拡張系列数	3.0	5.0	4.0	5.0	6.0	6.0	5.0	5.0	4.0	7.0	7.0	5.0
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	33.3	55.6	44.4	55.6	66.7	66.7	55.6	55.6	44.4	77.8	77.8	55.6

遅行系列

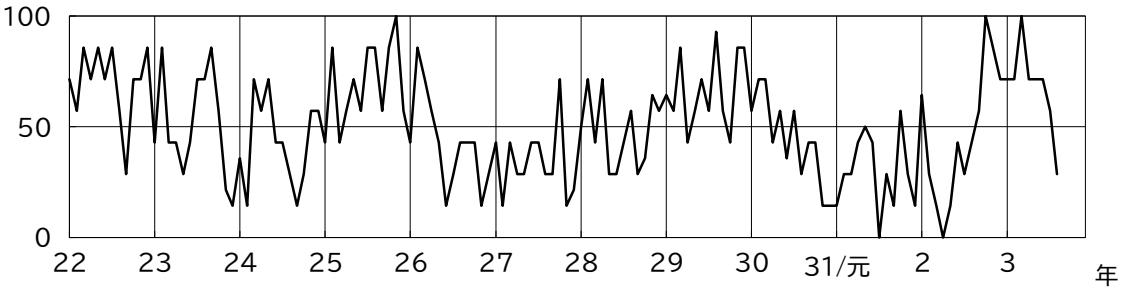
系列名	令和2年				令和3年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
1 常用雇用指数	－	＋	－	＋	＋	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋
2 定期給与指数	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
3 消費者物価指数	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	－	－	－
4 家計消費支出	－	＋	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－
5 鉱工業生産者製品在庫指数	－	－	－	－	－	－	－	－	＋	＋	－	＋
6 法人事業税収入額	－	－	＋	－	－	＋	－	＋	＋	－	＋	＋
7 県内サービス業売上額	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－
拡張系列数	2.0	3.0	4.0	3.0	5.0	5.0	4.0	4.0	6.0	4.0	5.0	4.0
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
遅行指数	28.6	42.9	57.1	42.9	71.4	71.4	57.1	57.1	85.7	57.1	71.4	57.1

※ 個別系列の変化方向（プラス、マイナス、保合い）は、５か月前（令和３年３月）との比較による。

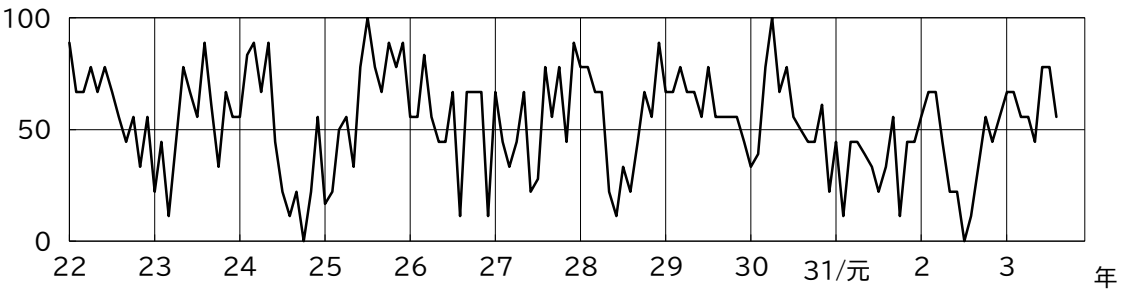
３　ＤＩ・累積ＤＩ時系列グラフ

（１）ＤＩ時系列グラフ

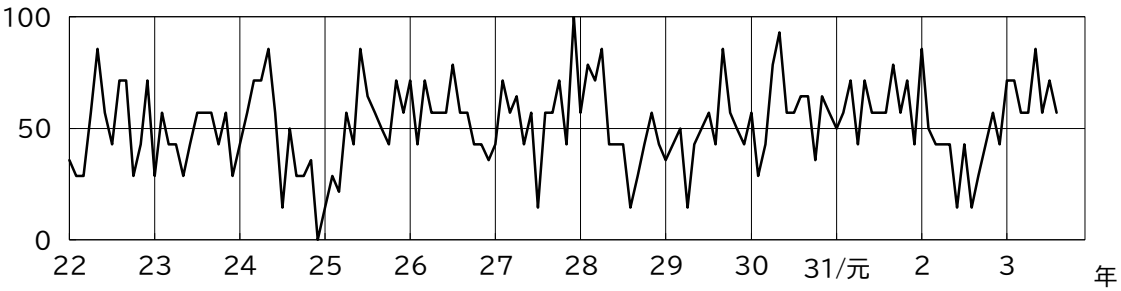
先行指数



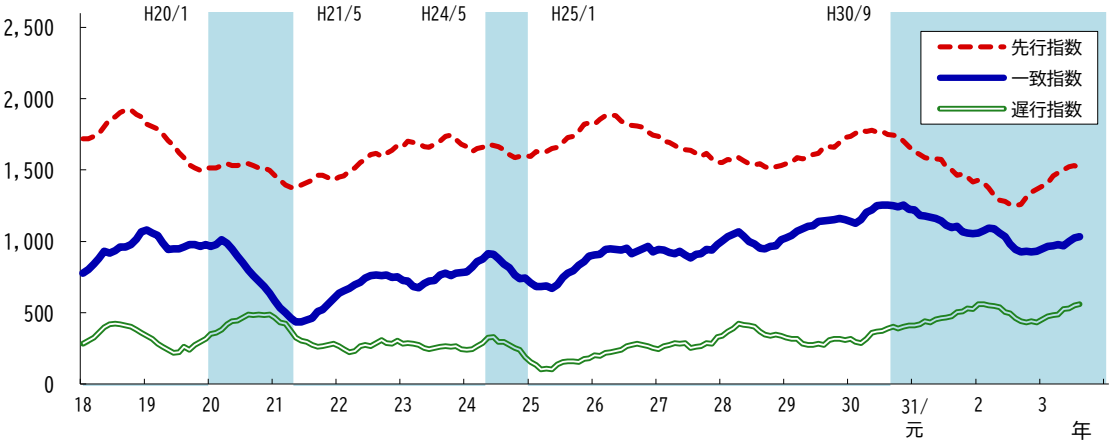
一致指数



遅行指数



（２）累積ＤＩ時系列グラフ



※ 比較のため、先行指数を＋1,200、遅行指数を＋300 それぞれ加算している。
※ シャドウ部分は、秋田県の景気基準日付による景気後退局面である。

Ⅲ　利用の手引き

１　ＣＩ・ＤＩ利用の手引き

（１） 概要

景気動向指数は、様々な経済指標の中での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標である。

ＣＩ(コンポジット・インデックス)は採用指標の変化率を合成することによって景気の量感を把握し、ＤＩ(ディフュージョン・インデックス)は採用指標のうち改善している指標の割合を算出することにより景気転換点の判定等に利用することを目的としている。

（２） ＣＩの概要と利用の仕方

＜目 的＞

ＣＩは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

＜利用の仕方＞

景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３本の指数がある。一般的に、先行指数は、一致指数に数か月先行することから景気の動きの予知に、遅行指数は、一致指数に数か月から半年程度遅行することから景気の転換点や局面の確認に利用する。一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表している。

ただし、景気が拡張局面にあるのか、後退局面にあるのか、また景気の転換点がどこかについては、ＤＩと合わせて判断するのが望ましい。

また、ＣＩは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものでないことに留意する必要がある。ＣＩが上昇又は下降していても、その期間が極めて短い場合は、景気拡張又は後退と考えることは適当でない。また、景気が拡張から後退、またはその逆方向に動いたと判断するためには、ＣＩが一定の大きさで変動することが条件となる。ただし、景気局面の判定は、最終的にＤＩによって行われる。（景気基準日付の頁を参照のこと）

なお、月々のＣＩの動きについては、極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、足下の変化をつかみやすい３か月後方移動平均や、変化が定着しつつあることを確認する７か月後方移動平均をとることにより、月々の動きをならしてみることが望ましい。

＜ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）との違い＞

ＤＩは景気の局面の判定に用いる指数である。ＤＩは採用系列のうち、上昇している指標の割合のことで、これが 50%を上回れば景気が拡張局面、下回れば景気は後退局面にあると判定する。

これに対し、ＣＩは景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、ＣＩは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数と言われる。ＣＩの変化率は採用系列の変化率を合成したものであり、各採用系列間での変化のばらつきを示すものではないため、景気変動の経済各部門での相違を把握するには、ＣＩの変化率に対する各採用系列の寄与度やＤＩをあわせて利用するのが望ましい。

＜作成方法＞

ＣＩは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものである。簡単な例として、ＣＩが指標Ａと指標Ｂの２つから作成している場合を考える。

ある月に指標Ａが仮に、前月比１%増、指標Ｂが同 0.5%増だったとする。この２指標の伸び率を合成した後、前月のＣＩの水準に掛け合わせるという方法で当月のＣＩを求める。

一度、伸び率に変換するのは、単位や絶対値の異なる指標を同じ基準で扱うためであり、さらに、「基準化」と呼ぶ作業を施す。これは、指標Ａは趨勢的に高めの伸びを示した上に毎月の振れが大きい指標なのに対し、指標Ｂは横ばい傾向で月々の振れが小さい場合、同じ伸び率でも意味が変わってくるからである。このため、トレンド（趨勢）と振幅という２つの要素を考慮して基準化を行う。

指標Ａのトレンドが２%、振幅の目安が 0.5%だったとしたら、Ａの基準化変化率は

（当月の伸び率 1－トレンド 2)／(振幅目安の 0.5)＝ －2

となる。

同様に、Ｂのトレンドが 0、振幅の目安が 0.2 だとしたら、Ｂの基準化変化率は

（当月の伸び率 0.5－トレンド 0)／(振幅目安の 0.2)＝2.5

となる。

２つの基準化した伸び率を平均して、「合成した基準化変化率」Ｚ を求める。Ｚ は

Ｚ＝(－2 + 2.5) / 2 = 0.25

となる。

Ｚ は次元を持たない無名数であるため、改めて、元の経済指標群の変化率に引き戻す処理を施す。

①合成基準化変化率 Ｚ に振幅目安の合成値σを掛け合わせる

②トレンドの合成値 μを加える　　――という２つの処理である。

これが合成された「前月比」Ｖになる。合成されたＶを、前月のＣＩの水準に掛け合わせて、当月のＣＩの水準を求める。

個別指標の前月比の計算は、「対称変化率」という計算手法を用いる。これは、通常の前月比の計算では、分母に前月の水準を用いるところを、前月と当月の平均値（中間値）にしたものである。Ｖ からＣＩを計算する際にも、対称変化率を逆算した形の算式を用いている。

＊さらに詳しい作成方法等については、内閣府ホームページをご覧ください。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html

（３） ＤＩの概要と利用の仕方

＜目 的＞

ＤＩは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇（拡張）を示している指標の割合を示すものであり、ヒストリカルＤＩを用いて景気転換点（景気の山・谷）を判定する。

＜作成方法＞

採用系列の各月の値を５か月前の値と比較して、増加した時には＋を、保合いの時には＝を、減少した時には－をつける（変化方向表）。その上で、先行、一致、遅行の各系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（＋の数）の割合（％）をＤＩとする。

DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)

（保合い(＝)の場合は 0.5 としてカウントする）

また、累積指数（累積ＤＩ）は、昭和４４年１２月を０として、各月のＤＩ指数を次の式により累積したものである。

$(累積DI)_t = (累積DI)_{t-1} + (DI_t - 50)$

＜利用の仕方＞

ＤＩにも、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３本の指数がある。

一般的に、先行指数は、一致指数に数か月先行することから景気の動きの予知に、また、遅行指数は、一致指数に半年から１年ほど遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

ＤＩは景気局面を景気の「拡張」と「後退」の二局面でとらえる。すなわち、50％を上回っているときが景気の拡張局面、50％を下回っているときが後退局面にあたり、50％を上方から下方に切るときを「景気の山」、下方から上方に切るときを「景気の谷」と呼んでいる。

ＤＩの動きから景気局面を判断する場合、次のような点に留意する必要がある。

ア　期間

景気の拡大又は後退の期間が極めて短い場合には、景気の拡大又は後退と考えることは妥当でない。

イ　景気波及の度合い

ＤＩは景気の各部門への波及の度合いを表すものであり、景気変動が多くの部門に波及した時が景気の転換点と考える。

景気がいいか悪いかは一応50％ラインが目安だが、近年、部門間の跛行性も目立ってきているので、景気局面を判断するにあたっては、大半の部門に景気変動が波及していることを確認することが必要である。

また、累積ＤＩは、グラフ化することにより、その山と谷がそのまま景気の山、谷に対応するので、景気の局面や転換点を視覚的にとらえる際に便利である。

ウ　経済活動の変動の度合い

ＤＩは変化率を合成したものではないので、ＤＩの水準自体の変化は、景気変動の大きさや振幅とは直接的には無関係である。

また、ＤＩの月々の動きはかなりふれるので、基調的な判断は３か月程度の動きをみて行う必要がある。

２　《参考》ＣＩによる景気の基調判断（内閣府基準）

本基調判断については、当月のＣＩ一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、３か月後方移動平均と７か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、３か月後方移動平均と７か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去３か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定　義	基　準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として３か月以上連続して、３か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・３か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・７か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・７か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として３か月以上連続して、３か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・３か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（１か月、２か月または３か月の累積）が１標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。			

注１）
・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。
　なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。
　なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注２）「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注３）特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注４）定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注５）正式な景気循環（景気基準日付）については、ＣＩ一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルＤＩに基づき、検討等を踏まえた後に設定するものである。

注６）なお、本県数値に基づく内閣府に準じた標準偏差は次のとおりである。

ＣＩ一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.99
7か月後方移動平均	1.51

（平成３年１月から令和２年１２月まで）

Ⅳ　景気基準日付

景気の転換点である「景気の山」と「景気の谷」を景気基準日付といい、本県では令和３年３月に国の第16循環に相当する「景気の山」（暫定）まで設定した。

景気基準日付は、個々の一致ＣＩ採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）としてＤＩを算出したヒストリカルＤＩに基づいている。このヒストリカルＤＩは、個々の系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、景気の基調的な動きを反映したものとなり、50％ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応する。

◎秋田県及び全国（内閣府）の景気基準日付

		谷	山	谷	期間		
					拡張	後退	全循環
第７循環	県	Ｓ46年６月	Ｓ48年11月	Ｓ50年６月	29か月	19か月	48か月
	国	Ｓ46年12月	Ｓ48年11月	Ｓ50年３月	23か月	16か月	39か月
	差	-6	±0	+3	+6	+3	+9
第８循環	県	Ｓ50年６月	Ｓ51年８月	Ｓ53年１月	14か月	17か月	31か月
	国	Ｓ50年３月	Ｓ52年１月	Ｓ52年10月	22か月	９か月	31か月
	差	+3	-5	+3	−8	+8	±0
第９循環	県	Ｓ53年１月	Ｓ54年10月	Ｓ58年７月	21か月	45か月	66か月
	国	Ｓ52年10月	Ｓ55年２月	Ｓ58年２月	28か月	36か月	64か月
	差	+3	-4	+5	−7	+9	+2
第10循環	県	Ｓ58年７月	Ｓ60年３月	Ｓ62年２月	20か月	23か月	43か月
	国	Ｓ58年２月	Ｓ60年６月	Ｓ61年11月	28か月	17か月	45か月
	差	+5	-3	+3	−8	+6	−2
第11循環	県	Ｓ62年２月	Ｈ３年４月	Ｈ６年２月	50か月	34か月	84か月
	国	Ｓ61年11月	Ｈ３年２月	Ｈ５年10月	51か月	32か月	83か月
	差	+3	+2	+4	−1	+2	+1
第12循環	県	Ｈ６年２月	Ｈ９年３月	Ｈ10年12月	37か月	21か月	58か月
	国	Ｈ５年10月	Ｈ９年５月	Ｈ11年１月	43か月	20か月	63か月
	差	+4	-2	-1	−6	+1	−5
第13循環	県	Ｈ10年12月	Ｈ13年２月	Ｈ14年２月	26か月	12か月	38か月
	国	Ｈ11年１月	Ｈ12年11月	Ｈ14年１月	22か月	14か月	36か月
	差	-1	+3	+1	+4	−2	+2
第14循環	県	Ｈ14年２月	Ｈ20年１月	Ｈ21年５月	71か月	16か月	87か月
	国	Ｈ14年１月	Ｈ20年２月	Ｈ21年３月	73か月	13か月	86か月
	差	+1	-1	+2	−2	+3	+1
第15循環	県	Ｈ21年５月	Ｈ24年５月	Ｈ25年１月	36か月	８か月	44か月
	国	Ｈ21年３月	Ｈ24年３月	Ｈ24年11月	36か月	８か月	44か月
	差	+2	+2	+2	±0	±0	±0
第16循環	県	Ｈ25年１月	Ｈ30年９月(暫定)	−	68か月(暫定)	−	−
	国	Ｈ24年11月	Ｈ30年10月(暫定)	−	71か月(暫定)	−	−
	差	+2	-1	−	−3	−	−

©2015　秋田県んだッチ

秋田県公式Webサイト「美の国あきたネット」内に
景気動向指数月報と時系列データを掲載しております。

https://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/tokei/